

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 雄武町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示により周知
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	1週間程度
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	閲覧に供している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員(地区担当等)確認、申請書受付時における関係書類の確認及び事務局での現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び農業委員(地区担当等)による説明を行い、全体で審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区別の農業委員による確認、申請書受付時における内容の確認。現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局による転用についての説明、全体で審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		6法人
	うち報告書提出農業生産法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 44件	公表時期 平成28年1月
		情報の提供方法: 閲覧に供している。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 59件	取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の提供方法: 閲覧に供している。	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,133ha	整備方法 システムの更新
		データ更新: 随時	
	是正措置		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,133.0ha	99.8ha	0.90%
課 題			

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
17ha	29.7ha	175%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	14人	10月～11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・町、農業委員会による遊休農地、耕作放棄地のあっせん(随時) ・農用地利用集積制度の周知(随時) 		
	遊休農地への指導	実施時期:11月～12月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	13人	10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・町、農業委員会による遊休農地、耕作放棄地のあっせん(随時) ・農用地利用集積制度の周知(随時) 		
	遊休農地への指導	実施時期:12月 指導件数: 0件 指導面積: 0ha 指導対象者: 0人		
	遊休農地である旨の通知	件数: 1件	面積: 5.9ha	対象者: 0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	農地の賃貸借等、耕作放棄地の解消とした目標は妥当な目標であった。
活動に対する評価の案	耕作放棄地については、国の事業(農地再編整備事業)により農地の再編、有効利用を実施する計画及び円滑化団体等との連携を図る。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	なし
活動に対する評価	なし

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	82 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	82 戸	66経営	法人	団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題					

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	9経営	法人	団体
実 績 ②	3経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	33.33%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者制度の勉強会 ・新規就農希望者への情報提供 		
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者制度の勉強会 ・新規就農希望者への情報提供 		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	現状から妥当な目標であった。		
活動に対する評価の案	町産業振興課、農協等、随時連携し進めた。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	なし		
活動に対する評価	なし		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11, 133ha	9,345ha	83.90%
課 題	離農・経営縮小する中、農地の移転、賃貸借等を行うにしても受け側に限界が生じてきている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	5.6ha	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町農業委員会による遊休農地、耕作放棄地のあっせん(随時) ・農用地利用集積制度の周知(随時)
活動実績	農用地の有効利用について、地区別に農業委員が農業者の希望を取りまとめなどして、農地の有効利用を推進した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地の賃貸借等のあっせん等、耕作放棄地の解消とした目標は妥当な目標であった。
活動に対する評価の案	耕作放棄地については、国の事業(農地再編整備事業)により農地の再編、有効利用を実施する計画。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	なし
活動に対する評価	なし

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	11,133ha	0ha	0%
課 題	農地転用制度の周知徹底。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地転用に対する申請手続き等のパンフレットの配布。 ・農地パトロールによる違反転用の防止。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地転用に対する申請手続き等のパンフレットの配布。 ・農地パトロールによる違反転用の防止。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は妥当である。
活動に対する評価の案	概ね計画どおりに実施できた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	なし
活動に対する評価結果	なし

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。